

1 市長あいさつ

2 委員紹介

3 事務局からの注意事項

4 小施策「地域における子育て支援」

子育て支援課 <子育て支援課より、小施策「地域における子育て支援」の評価について説明>

委員長 家庭や地域で助け合って子育てをしていた時代と変わって、最近は出生率や人口減少の問題などから行政による子育て支援が充実してきている。刈谷市はいつ頃からどういう子育て支援施策に取り組み、その結果として現状がどうなって、将来的にはどういう方向にもっていきたいのかを簡単に説明してほしい。

子育て支援課 平成13年3月に刈谷市エンゼルプランという子育て支援計画を策定し、同年にあおば子育て支援センターを子育て支援拠点として開設した。その後、平成17年に南部、19年には北部に支援センターを開設し、この3箇所を核に子育て支援サービスを展開してきた。その後も中学校区に最低1つの拠点を配置するということで、子育て広場を各中学校区に設置した。利用者数も年々増加している状況から、支援センターと広場を順次充実させている。

委員長 15年ほど前から子育て支援センターを設置して、そこで子育て支援サービスを提供するようになったということか。

子育て支援課 そのとおりである。また、子育て支援センターでは、人と人を繋ぐ機能を担いたいと考えている。支援センターは色々な子育てサービスの中心というのもあるが、支援センターに人が集まって、例えば子育てサークルを作るなど、そこから人と人を繋ぐ事が大事だと考えている。

委員長 市政に対する市民の評価を見ると、市民は子育て支援は重要な施策として捉えている。満足度は、どちらかといえば少し不満足という結果になっているが、原因は何と推測するか。

子育て支援課 これと限定するのは難しいが、例えば、今は解消されたが児童クラブの待機児童が発生していた。また、全国的に発生している保育園などの待機児童の問題から子育て支援策に不十分なイメージを反映しているかもしれない。

委員長 今の計画をきちんと進めていけば、不満を解消できると考えているか。

子育て支援課 それでも全ての不満を解消できるとは考えていない。例えば、子どもの貧困の問題などはまだ市として十分な支援ができていない。虐待の問題も件数が増えており、少しでも間違えれば悲しい事件が発生することから、十分に気をつけながら色々な関係部署と力を合わせて取り組んでいきたい。

- 委員 中央子育て支援センターの現地調査では、母親同士で交流していないことが目に付いたが、その繋がりを作っていくために何か工夫をしているか。子育てサークルのような団体が少なくなれば、最終的にはその部分も行政が担うことになってコストが膨らんでしまい、もちろん母親にとっても幸せなことではない。
- 子育て支援課 連続講座を開催してできるだけ同じメンバーになるように工夫している。こういったきっかけから、仲良くなりサークルが立ち上がったりと聞いている。
- 委員 ファミリー・サポート・センター会員数が近隣市に比べてかなり数値が高いがどのような工夫をしているのか。また、両方会員が全体会員の1割にも満たないが、援助会員数の底上げについてどのように考えているか。
- 子育て支援課 県内で比較しても、早くから事業に取り組んだことが挙げられる。また、保健センターに健診に来た母親を対象に勧誘しているが、中央子育て支援センターと保健センターが同じ建物で連携がとりやすいことも要因の1つである。援助会員数の底上げとしては、依頼会員と援助会員の交流会などを通して、幅広く依頼会員の方にも援助会員について知ってもらうなど啓発している。
- 委員 私も3人の子供を保育園に預けながら仕事をしてきた身で本当に大変な子育て時代であったが、今はファミリー・サポート・センター事業など子育て施策が充実していると感じている。女性の社会参画にも影響して大変素晴らしいものであるので、今後は、ファミリー・サポート・センターの内容を広げて、子どもに関わる色々なことや、さらに横展開して介護事業でも同じシステムで広げていくなどを期待している。
- 委員 ファミリー・サポート・センター事業にて発生する援助会員の所得はどのように取り扱うのか。また、会員数を活動件数で割ってみると、会員一人当たり3回ぐらいの利用になるが、会員になってもあまり利用していないという認識でよいのか。
- 子育て支援課 会員同士が直接金銭のやりとりを行っているため、所得の取扱は会員に任せている。また、会員数については、いざという時のために使えるように登録している人が多く、またそのような勧誘もしており、実際に利用している人は昨年度で約250人程度であり、どちらかといえば決まった人が多い。
- 委員 子育て支援センターと保健センターが一体となって連携している体制は素晴らしい。施策の目標値としても他市に比べてかなりの人が来ており素晴らしいが、今後はさらに本当に支援を受けるべき人が来れるような仕組みを工夫していくと、市民も満足するし、職員も納得して仕事ができると思う。
- 委員長 代替案を示すことはできないが、子供を生み育てやすいと思う市民の割合や幼稚園や保育園で子どもが多様な経験をし、友達とふれあい楽しく学んでいると思う保護者の割合に匹敵する客観的な指標を今後考えてもらいたい。
- 委員 子育て支援センターの対象が未就園児となっているのは、おそらく幼稚園や保育園に行くようになればそちらでコミュニケーションをとれる環境にあることが関係していると思うが、そういった認識でよいのか。
- 子育て支援課 兄弟であれば未就園児でなくても対応している。他の施設として児童館などもあるが、そもそも対象者を限定することがよいかどうかなど、検討していく。

- 委員 施設の受入体制などあると思うが、親の横のつながりを作って子育てしやすい環境を作っていければよい。
- 委員 たくさんの子育て支援に関する施設やサービスを提供しているが、市民にどういう形でアピールして色々な人に知ってもらうよう広報活動を行っているのか。
- 子育て支援課 市民だよりなど広報活動に加えて、子育て世代に一番馴染みやすいということで、スマートフォンのアプリで一元化した情報発信を昨年度から始めた。
- 委員長 虐待、ネグレクト、貧困などの家庭はそういった情報を知らず、また知ったとしても支援センターに来る事は考えにくい。この場合、待ちの姿勢でよいのかなど、行政はどういうスタンスをとるべきと考えているか。
- 子育て支援課 健康課では、出産後も継続的なケアとして健診や訪問など行っている。健診にこない家庭などの情報を共有してアクションを起こしている。例えば、ボランティアが家庭訪問する育児ママ訪問サポート事業というサービスがあるが、利用の呼びかけをしたり虐待などの問題を未然に防げるような活動も行っている。
- 委員長 健診に来ていない家庭の情報を健康課と子育て支援課で共有しながら、問題が起きる前に両方の課でアプローチする体制は素晴らしいと思う。
- 委員 ファミリー・サポート・センターの会員は健康センターでの健診時に勧誘しているとのことだったが、その他の色々なサービスもせっかくなので案内できるとよいと思う。また、自分から積極的に情報を収集するような人ばかりでもないと思うが、そのあたりはどう工夫しているのか。
- 子育て支援課 子育て支援の入り口が妊娠・出産であるので、健康課と連携してアプリの情報提供については母子手帳交付時にチラシを配布するなど、呼びかけを行っている。
- 委員 実際に困っている人にコンシェルジュがいるところなどどこに相談に行くといいか案内できるといいと思う。
- 子育て支援課 そういう案内をコンシェルジュが情報発信したり、呼びかけをしたりはしているが、今後の課題としては、子育てコンシェルジュ自体の認知度を高めていく必要があると考えている。子育ての広がりを持たせる事が期待できるため、色々な広報をしていきたいと思う。
- 委員 子育てコンシェルジュ事業で、刈谷市の特徴として兼任が多いとのことだが、兼任によって従来の仕事に加えてコンシェルジュの仕事は、プラスアルファでの負担となっているのか。専任、兼任もそれぞれ特徴があり、兼任が多いのは横の繋がりというところを重視しているかと思うが、担当の方に負担がかかっていないか、つまり持続可能な体制なのか伺いたい。
- 子育て支援課 保育園や幼稚園の園長が兼任している例が多く、子育て相談はコンシェルジュになる前から受けていることから、プラスアルファとなったのはこれまでの相談業務以外の子育て施策の知識習得や、コンシェルジュ同士のネットワークを作ることである。そこまで通常業務を圧迫していないと思うが、いずれにせよ負担がないわけではないので、無尽蔵に兼任を増やせばいいとは考えていない。
- 委員 先進なシステムに大変感銘を受けた。
- 委員長 すくすく広場などの「広場」は支援センターとしての機能を持っているのか。ま

た、刈谷市として今後は民営を増やしていこうと考えているのか。

子育て支援課 広場は市民センターの一部を利用して、支援センターで行っている事業を小規模で開催している。今後、民営の支援センターを整備していくかは未定である。なお、今ある民営の支援センターは民間保育園に併設されており、そこに委託している。

5 基本施策「次世代育成・子育て支援」

子育て支援課 <子育て支援課、子ども課より、基本施策「次世代育成・子育て支援」の評価について説明>

子ども課 幼稚園、保育園の先生が両方の資格を持っていることや一緒に研修を行う体制は素晴らしい。公立保育園に入れず認可外保育園に入っても、親としては同じ水準の先生の質を求めると思うが、認可外の先生の質の確保として行政はどの程度関わっているのか。

子ども課 一緒に研修とまではいかないものの、先生を雇用するための人件費の補助を出すなどして質を確保できるよう支援している。

委員長 住民からすれば、認可でも認可外でも遜色ないサービスを受けたいので、将来的には認可外の先生も同じ研修を受けられる仕組みができると良い。研修の費用負担は認可外保育園が出すことになるかもしれないが、そういう取組みをしてもらいたい。

また、全体を通して次世代育成・子育て支援は、他市と比較しても刈谷市は非常に充実した施策展開をしている。ただ、あえて言えば、行政主体の税金を投入している施策は非常に充実しているが、自治会との連携や老人ホームの訪問とか部分的にはあるものの、地域で子どもを育てるといったような部分は弱いように感じる。

事業の立ち上げの時期は行政主導で足りない点を地域やNPOが補完してもらう形でよいと思うが、将来的には地域やNPO主導で足りない点を行政が補完するようになっていかなければならない。

子育て支援課 地域のつながりについては、子育て支援に限らず広く市民協働課が主で実施している。子育て支援に限れば、NPOと一緒に事業は取り組むなどしているが、地域との繋がりには若干弱いと感じている。

委員長 市民協働についての主管課は、市民協働課であっても市民協働課だけに任せるのではなく、子育て支援は新しい分野なので子育て支援課が積極的に市民と協働して欲しい。最初は行政主体で仕方がないが、今後の人口減少社会などを考えれば全部行政で担うことは不可能なので、行政、NPO、企業はそれぞれの分野を担うのか、また、どうやって連携していくかを全部で力を合わせての施策を展開して欲しい。

子ども課 幼稚園や保育園では、地域や企業と結びついてきていると感じている。地域とのつながりでいえば、地域の方に野菜の作り方を教えてもらったり、一緒に収穫して喜びを分かち合ったりなどしている。他にも地域の防犯パトロールや消防団が自分達の地区の園を守っていこうといった警備活動もでてきている。また、企業とのつながりでいえば、新入社員がボランティアで園の清掃活動に来たり、砂場の掘りお

こしなどの力仕事を手伝ってくれたりと様々な活動がでてきている。

委員長

大変素晴らしいことである。そういった活動を他の企業、町内会、NPO と範囲を広げていけば、自然と地域と一緒に施策を展開していけると思う。

委員

ボランティアの先輩ママがやっている育児ママ訪問サポート事業は、行政にやってもらうのではなく、市民の自分たちが主役で、自分たちで地域の人に声をかけていくといった、今まさに行政に求められていることだと思っている。このサポーターはどのように集めているのか。

子育て支援課

公募で集めており、80 名ほどのサポーターがいる。先輩ママの経験を伝える役割を担っており、先ほども話したが、呼びかけをすることで色々な問題を未然に防げることもあるので、多くの人に利用して欲しい。

委員

今後、自治体は総務省の統一的な基準のもと、企業と同等な財務諸表を作成していくことになる。意図としては、施設ごとのコストきちんとして、数値としての持続可能な財政運営をしっかりと市民に示すことにある。これによりマネジメント力の向上も期待できるが、資料は既に完成しているのか。

子ども課

各施設の運営費等のコストは現在作成中である。ただ、保育園の運営費で一番大きいのは人件費であり、民間の保育士の給与が公立の保育士と同等の基準になるよう市で補助していることを考えると、民間も公立も同程度の人件費となることから、結果、同程度の運営費になると思われる。

委員

平成 16 年度から国の運営、公立保育所に関して運営費、公立保育所の運営費の国庫補助負担金の廃止、公立保育所整備費の国庫補助金の廃止、こういった動きが自治体の保育園の民営化を促進させている面があるといわれている。刈谷市では、まだ公立が半分以上残っているが、議会の議事録では指定管理をやめて直営にしてほしいといった要望もある中、どのような計画を立てているのか。

子ども課

公立は既存施設を活用しての改築が基本路線であり、新設は民間への支援で考えている。

委員長

国の借金を減らすことを最重要課題として安いコストでよいサービスを提供するよう民営化を進めた小泉内閣の考え方もあり、人口減少を可能な限り食い止めることを最重要課題として少子化対策にコストを投入する安倍内閣の考え方もある。重要なのは、その時の国の考えに全て従っていくのではなく、刈谷市として子育て支援をどう進めていくのかスタンスを確立して施策を進めることにある。

委員

これまでの幼稚園と保育園の整備状況も、近隣市と比較した幼稚園と保育園の数もバランスがよい印象である。また、地域づくりの基礎であるチビッコ甲冑などの地域の人と関わるイベントは、改めて保育園、幼稚園をベースにしていくことが求められていると感じた。刈谷市は、3つ4つの保育園、幼稚園が同じ小学校、中学校に行くという1つの流れができています。保育園、幼稚園での仲間づくりが基礎となり、その中で培ったものが地域の愛着となってまちづくりにつながっていくと思うのでこういった活動を発展させていけば素晴らしいものになる。

委員

本日視察したさくら保育園は、大変立派な保育園であったが、逆に入園できるかどうかで大きな違いになってしまうよう感じた。現在待機児童が8名出ており、入

	園希望者も増えてきているようだが、将来的に 0 になるように考えているのか。
子ども課	平成 27 年に策定した子ども・子育て支援事業計画にて、5 年間を目安にニーズを捉えながら 0 になるように民間も含め順次整備を進めている。
委員	小学生の放課後児童クラブは定員がかなり増えているが、希望しても入れないことはあるのか。
子育て支援課	今年度については、待機児童はなく、希望通り受け入れている。
委員	幼稚園の預かり保育も小学校の放課後の預かりもどちらもニーズが高いが、限られた人材、施設でやっていかなければならないので工夫していく必要がある。どちらかに重点を置いて進めていくのか。
子ども課	幼稚園で預かり保育を利用している人は、小学校に上がっても預けることが多いため、どちらも重視しながら進めている。
委員	幼稚園と保育園の連携強化を図り、保育園の待機児童を解消するという推進項目があるが、預かり保育の事業を進めていくことで達成できるという理解でよいのか。
子ども課	そのとおりである。保育園入園を希望する理由として長時間預って欲しい点があるが、幼稚園に入園しても預かり保育を利用できれば、入園の選択肢を広げる事ができる。このような形でも待機児童を解消していきたい。
委員長	次世代育成・子育て支援の施策は、小施策 1 から 4 までは基本は乳幼児を対象として、5 は小学生を対象とした施策という理解でよいのか。どういった経緯でこの施策体系になったのか。乳幼児だけでなく、小学生も対象にした方がよい事業もありそうだが。
子育て支援課	小施策 2 は児童虐待など年齢に関わらず実施しているのもある。子どもを対象とした基本施策には「次世代育成」の他に「学校教育」や「青少年育成」があり、基本施策の「次世代育成」では基本は小学校に入るまでと小学校での学校活動以外の対象事業で構成されている。
企画政策課	総合計画の施策体系は、どう分野を区切っていか議論していく中で施策を進めやすいように組織機構とリンクさせながら作成した部分もある。

6 委員長総評（要旨）

- (1) 5つの小施策のうち、「保育・幼児教育の充実」や「幼稚園・保育園の整備・充実」にて展開する施策の内容は、長い歴史のある分野であるため、確立した行政分野である。これに比べて、「地域における子育て支援」や「子どもの居場所づくり」は比較的新しい分野であるため、自治体によって特色が出せる分野である。総合計画の体系をとっても、より市民にわかりやすいよう、例えば年齢別に施策を分類して体系を作っていく方法もある。現在の刈谷の総合計画は、すべての分野で市民、事業者、行政の役割を示しており、市民協働をどの分野でも進めていく体系になっているので、今後においても、どのように施策を展開したらより良いサービスを提供できるのか、どこまで市民や地域の力を得ながらできるのかなど試行錯誤を続けていただきたい。
- (2) 行政が実施する子育て支援施策としては、近隣市と比較してもかなり充実している。ただし、市民との協働の観点では、やや弱いという印象を受ける。市民が主体となって、NPO も含めて

地域ぐるみでの子育て支援施策にウエイトを置いていくとより良いものになる。

- (3) 誰に、どういう目標で子育て支援を行っていくのか考え方を確立すべきである。例えば、子供のためなのか、母親、父親のために考えるのかなどであり、それによって施策の展開は変わってくる。例えば北欧での高齢者施策では、本人にとって、在宅が良いのか施設が良いのかで判断する考え方が確立している。こういった考え方を確立していくには、施策の情報を広く発信し、市民の比較多数の同意を得ながら進めていく必要がある。こうすることで、市民協働も実現しやすくなり、市民と議論しながら政策を作ることができる。